科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6 月 2 3 日現在

機関番号: 33801 研究種目: 基盤研究(C) 研究期間: 2011~2013

課題番号: 23500822

研究課題名(和文)在日外国人学校における地域連携を軸とした安全教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Developing a Safety Education Program --- Community Collaboration at Schools for For eign Children in Japan -

研究代表者

木宮 敬信(KIMIYA, TAKANOBU)

常葉大学・教育学部・准教授

研究者番号:20288400

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文): 在日外国人児童を対象とした防犯教育プログラムを開発するため、在日外国人学校や本国の教育課程で行われている防犯教育内容を調査した。この結果を踏まえ、知識学習からフィールドワークにつなげるelearningプログラムを開発した。 プログラムの特徴は、日本で生活する上で必要な防犯知識や非行予防に力点を置いた薬物教育をクイズ形式のアプリとして開発したこと。また、地域連携を視野に入れ、知識学習を終えた児童が地域安全マップを作るプログラムをweb上で公開したこと。また、これらをつなぐためのポータルサイトを作成したことである。 その他、学校での時数不足を補うため家庭で個人使用ができるように工夫している。

研究成果の概要(英文):We have studied the current crime-prevention programs implemented at foreign schoo Is in Japan, as well as those implemented in their home countries, as part of our effort to develop useful p rograms. Based on the results of our studies, we have developed an e-learning program that will help expand the studies to field work.

Our program features crime-prevention education especially adapted for life in Japan and a question-and-an swer style smartphone application for teaching children how to protect themselves against drug abuse, while also focusing on avoiding delinquency. We encourage collaboration with local communities and uploaded a pr ogram for making "Community Safety Maps". This program will help the students who had finished taking the s afety courses to create their own maps. We also created a portal site to crosslink the students activities. In addition, we have implemented features that allow some students to use at home in case the schools don t have enough class time.

研究分野: 総合領域

科研費の分科・細目: 健康・スポーツ科学・応用健康科学

キーワード: 防犯教育 在日外国人児童 地域安全マップ

1.研究開始当初の背景

近年、学校や警察、行政、地域などにより 犯罪から子どもを守る様々な取り組みが行 われている。筆者も、科学技術振興機構社会 技術研究開発センター(JST RISTEX)が 2007 年度より設定した研究開発領域「犯罪 からの子どもの安全」に参画し、子どもの発 達段階や地域環境に即した新しい防犯教育 教材の開発に携わってきた。このような多く の取り組みは現在社会還元され、子どもの犯 罪被害防止に効果を上げつつあるところで ある。子どもの犯罪被害防止は社会的関心が 高く、「子どもの安心・安全」といいキーワ ードのもと、積極的な取り組みが多面的に行 われているといえる。安全教育に関しては、 従来型の知識投下型教育から行動変容を重 視した子ども自身の気づきを促す教育へ、ま た地域や家庭と連携した教育プログラムの 開発などが行われてきた。

しかし、このように子どもの安全教育のあ り方についての検討が進む一方で、在日外国 人児童に対する安全教育について言及され ることは非常に少なかった。在日外国人の滞 在年数が長期化し定住化が進む中、彼らの子 女に対する教育が課題として挙げられるこ とは多くなった。ここで議論される課題の多 くは、日本語教育に関する問題や日本の上級 学校への進学に関する問題であった。もちろ ん、在日外国人の生活状況の変化を鑑みれば こうした学力問題は重要の課題であるが、日 本での生活を前提とした場合、生活習慣等に 関する教育も不可欠といえる。しかし、こう した教育は十分に行われているとは言えず、 日本の生活に馴染めないことが非行グルー プへの加入につながっていることが指摘さ れており、彼らに対する安全教育の充実が今 後の大きな課題と考えられていた。

2.研究の目的

本研究は、以下の3つの問題を背景としている。国籍や民族の異なる人々が互いの文化

的価値を認め、対等な関係を築くことでもたらされる安心・安全な多文化共生社会の実現において、教育は非常に重要な役割を果たす。本研究は、在日外国人学校における地域連携を軸とした安全教育プログラムを開発し、外国人児童の安全に貢献するとともに、外国人コミュニティや家庭と地域社会との関係を円滑にし、多文化共生社会の実現に寄与するものである。

(1) 在日外国人犯罪に関する問題

外国人による犯罪は大きな社会問題とな っている。筆者が居住する静岡県浜松市は外 国人比率が高く、最も居住者の多いブラジル 人による犯罪は、少年犯罪が多く、凶悪犯罪 率は日本人の8倍との報告もある。外国人犯 罪は、単に貧困問題だけでなく文化や生活習 慣の違いによるところが大きい。こうした犯 罪が、地域住民の体感治安を悪化させている だけでなく、在日外国人集住地区では、日本 人からの差別を誘発していることも問題視 されており、多文化共生社会の実現への大き な障害となっていることは明らかである。ま た、近年は在日外国人の定住化が進み、外国 人コミュニティ内での犯罪が増加している。 在日外国人を加害者にも被害者にもしない 施策が強く求められている。幼くして来日し、 日本の教育に馴染めなかったことが非行グ ループへの加入につながっているという報 告があるため、これは外国人次女に対する教 育問題と併せて検討する必要があると考え られる。

(2) 在日外国人児童の教育問題

外国人が出稼ぎ目的で来日していた時代から、家族を伴っての長期滞在、定住化が進みようになり、その子女に対する教育問題が度々指摘されるようになった。本国へ帰ることを前提とするならば、母語を中心とした本国と同じカリキュラムで学ぶことが求められるし、日本へ定住するのであれば、日本語

および日本の学校教育カリキュラムで学ぶ ことが求められる。現在は、母語学習、日本 語学習ともに不十分な子女の存在が指摘さ れることも多い。在日外国人学校の数不足、 高い授業料がその一因といえるが、子どもの 教育がなおざりになっていることは大きな 問題である。こうした学力に関する問題は、 外国人児童に対する教育問題として多方面 からの検討がなされ始めている。しかし、学 力以外の生活に関する教育については、家庭 環境や文化や生活習慣の違いなどを反映し てか、十分に検討されているとは言い難い。 とりわけ在日外国人学校では生活に関する 学習機会は少なく、筆者が行った生活安全に 関する調査でも、意識や関心の高さ、家庭で の十分な教育機会の確保が明らかとなった 反面、基礎的な知識が不足している実態が指 摘されている。つまり、日本で生活する以上、 必要不可欠な生活面での教育をどのように 提供するのかが今後の大きな課題であると 言える。

(3) 地域連携の問題

在日外国人と地域コミュニティの関わりが薄いことが度々指摘される。外国人が外国人コミュニティを形成することは、世界中で行われていることである。同民族国家の日本では、こうした外国人コミュニティの存在が、文化や生活習慣の違いなどを遠因として、経々な誤解を生んでいる側面がある。この誤解を生んでいる側面がある。この誤解を増か地域の体感治安の悪化につながって、この誤解を開るのではないか。したがって、この誤解を開きりてくことが、地域の体感治安を改善することにつながるものと考えている。そのための施策として、外国人と日本人が協働できるプログラムを提供することが重要であると考える。

3.研究の方法

(1) 在日外国人学校における安全教育の

現状と本国(ブラジル)での安全教育の現状についての調査

在日ブラジル人学校を対象に、安全教育の 実施状況を調査する。また、ブラジル本国で 行われている安全教育について、現地調査を 行い、教材開発に踏まえる点や必要な教育内 容について検討を行う。なお、現地調査は、 学校だけでなく行政や地域、研究機関等多方 面で行い、様々な知見を得ることを目的とす る。

(2) 教育プログラムの開発および実証実験

調査結果を踏まえて、安全教育プログラム の内容を検討する。家庭や地域との連携を踏 まえた教育内容および教育方法について検 討し、プログラムを作成、外国人学校や個人 に向けて無償提供する。また、事後評価を行 い教育内容等については、適宜追加、改修を 行う。

4. 研究成果

(1) 在日外国人学校における調査

在日外国人学校に対するヒアリングの結 果、学校での防犯教育については時数不足も あり十分に行われていない実態が明らかと なった。また、地域連携については自治体等 の協力により、いくつかのプログラムが行わ れているものの防犯についての具体的な取 り組みは見られない。したがって、防犯教育 は家庭に委ねられている現状が見て取れた。 この結果、当初計画していた学校で行うこと を前提としたプログラムは導入が難しく、家 庭を中心としたプログラムが求められるこ とが理解できた。また、家庭内で行われる地 域連携プログラムに双方向性を加えるため に、教育プログラムの成果を取りまとめて評 価する仕組みを web 上に開設する必要性が 感じられた。

(2) ブラジル本国での調査および収集資

料の分析

平成 24 年 3 月に、ブラジル聖州サンパウ 口市を訪れ、学校、警察、行政機関、研究機 関、日本領事館などの防犯教育や防犯活動の 実施状況についてヒアリングを行った。ヒア リングにあたっては、在日ブラジル人支援を 目的とした NPO 団体や現地在住の研究者の 協力を得て、事前に訪問趣旨を伝え参考資料 等についての収集を同時に行った。具体的な 訪問先は、カトリック系学園(幼稚園・小学 校・中学校・高等学校)1校、公立小中学校 1 校、行政機関(区役所)研究機関(私立大 学1校) 在ブラジル日本領事館、警察学校、 サンパウロ市警察署である。これらの訪問記 録から、ブラジルにおける防犯教育の現状と 課題について検討するとともに、収集した資 料の分析を行った。また、ブラジルにおける 青少年の基本的な人権保護を目的に 1990 年 に施行された青少年児童法(ECA: estatuto da crianca e deadolescente) から子どもの安 全に関連する事項を抽出し、教材開発や教育 の実施において踏まえなければならない点 についてまとめてみたい。

個々のヒアリング調査結果、収集資料の分析結果については、ここでは省略するが、詳細については、以下の論文に記載している。

- ・木宮敬信、戸田芳雄「ブラジルにおける防 犯教育の実態について」常葉学園大学研究紀 要教育学部.第 33 巻.P91-106.2013.3
- ・犯罪から身を守るだけでなく、犯罪者を生 まない予防教育の視点を含むこと
- ・犯罪機会論を基とした教材(地域安全マップなど)の導入は難しいこと
- ・ドラッグ問題(薬物教育)を必ず含むこと
- ・学校は慢性的な時数不足にあるため、地域 や家庭内での教育方法を検討することが現 実的であること
- ・市民安全の意識が低い状況において、地域 で子供を守るという地域連携プログラムの

有効性については更なる検討が必要である こと

- ・ECA の内容を広く教育する機会が必要であること
- ・DV 被害を減少させるためにも、家族で共に学ぶプログラムとすること

日本とブラジルの教育制度、文化、生活習慣の違いは大きく、本国での調査結果をそのまま在日外国人児童の教育プログラムに適用することは難しい。しかし、在日外国人学校に通う児童はいずれ本国に帰ることが予想されるため、本国での教育内容を踏まえることは必要であると考える。

(3) 在日外国人児童向け防犯教育プログラムの開発

外国人学校での調査とブラジル本国での 調査結果を踏まえ、以下のような特徴を持っ た防犯教育プログラムを開発した。

> 児 童 が 家 庭 内 で 学 べ る よ う な e-learning 教材とする

> 知識学習不足を補うために、知識学習から応用学習へとつながる段階的な学習プログラムとする

知識学習は、スマートフォンやタブレットで学ぶことができるアプリケーションのクイズ形式とする

知識学習の内容は、日本での一般的な 防犯教育内容の他に、薬物乱用教育の 内容を加える

知識学習を通じて、ECA の理解が進むように配慮すること

応用学習は、「地域安全マップ作り」を 推進する内容とし、web 上でマップの 作り方について学ぶとともに、実際に 児童が作成したマップを投稿したり、 それを評価したりできる双方向のプロ

グラムとする

知識学習から応用学習につなげるためのポータルサイトを作成し、利便性を 高めながら防犯に関する様々な情報が 提供できるように配慮する

作成したサイトおよび教材は研究期間 終了後に一般公開(無償提供)し、外 国人学校を通じて児童や保護者に案内 する

教材の事後評価を適宜行い、教育内容 等の改修を行う

在日外国人学校や児童、保護者の置かれている状況、本国での教育内容等を踏まえて、在日外国人児童を対象とした防犯教育教材として、クイズ形式のアプリケーションと地域安全マップ作りに関する web サイトを作成した。教材は以下のポータルサイトから提供されている。なお、クイズ形式のアプリケーションは、Google の「Play ストア」からも無償で入手可能である。

在日外国人児童安全学習サイト

「Alivio seguro」

http://anzen-learning.com/

* Alivio seguro はポルトガル語で「安心・安全」を意味する

当初は、事後評価、改修を研究機関内に行う予定であったが、教育内容の検討および作成に時間がかかり、平成25年度末時点では、教材の一般公開までに留まった。今後、実際の利用状況を確認しながら事後評価を行っていく予定である。また、今回の調査研究の中で、外国人家庭の多くが、防犯よりも非行予防に強い関心を持っていることが明らかとなった。今回の教材の中で薬物乱用教育を加えているのはこの結果を踏まえたものであるが、犯罪から身を守ることよりも、子女を犯罪者にしないことの方が切迫した問題なのである。今後は、外国人犯罪の減少およ

び多文化共生社会の実現という大きな課題 に向けて、作成した教材の改修を進めるとと もに、非行予防に特化した新たなプログラム の開発を進めていく必要があるのではない だろうか。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

木宮敬信、戸田芳雄、村上佳司、ブラジルにおける防犯教育の実態について、常葉学園大学研究紀要教育学部、査読無、33巻、2013、91-106

[学会発表](計 0件)

[図書](計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称: 発明者 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称: 名称: 書: 発明者: 程類: 程号: 程号年月日: 日内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

http://www.anzen-learning.com/

6. 研究組織

(1)研究代表者

木宮 敬信 (KIMIYA, Takanobu) 常葉大学・教育学部・准教授 研究者番号: 20288400

(2)研究分担者

戸田 芳雄 (TODA, Yoshio) 東京女子体育大学・体育学部・教授 研究者番号:00578859

(3)連携研究者